



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部担当 (氏名) 玉岡 徹

TEL 072-949-5381

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,575	0.8	1,617	27.1	1,831	86.9	693	45.1
28年3月期	36,885	15.6	1,273	224.2	979	1.2	477	21.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,105百万円 (%) 28年3月期 136百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.74		4.5	4.7	4.4
28年3月期	26.00		3.2	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 148百万円 28年3月期 29百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,410	17,736	38.9	855.97
28年3月期	37,597	16,876	39.8	814.90

(参考) 自己資本 29年3月期 15,727百万円 28年3月期 14,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,910	2,473	601	2,550
28年3月期	2,385	1,860	473	2,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	220	46.2	1.5
29年3月期		6.00		6.00	12.00	220	31.8	1.4
30年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		22.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	5.3	650	29.7	650	5.6	400	1.3	21.77
通期	38,500	5.3	1,600	1.1	1,600	12.6	1,000	44.2	54.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,373,974 株	28年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	29年3月期	162 株	28年3月期	162 株
期中平均株式数	29年3月期	18,373,812 株	28年3月期	18,373,812 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,902	0.7	1,229	55.8	1,647	96.7	663	346.2
28年3月期	22,746	4.0	789	109.2	837	31.0	269	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	36.14	
28年3月期	14.68	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,231	14,238	50.4	774.93
28年3月期	26,331	13,654	51.9	743.17

(参考) 自己資本 29年3月期 14,238百万円 28年3月期 13,654百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、欧州、米国、中国の経済指標が好調を示すなど、海外の経済情勢は、緩やかに回復しました。

日本経済は、設備投資と輸出が牽引し緩やかな景気回復が続いておりますが、米国新政権の政策や欧州の政治情勢などのリスク要因があり、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは「新たな視点で次のステージへ」をスローガンに平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、戦略課題である①高付加価値製品の開発、②最適生産・最適販売、③グローバル経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は36,575百万円（前年同期比0.8%減少）、営業利益は1,617百万円（前年同期比27.1%増加）、経常利益は為替差益の寄与等もあり1,831百万円（前年同期比86.9%増加）となりました。また、特別損失として海外子会社等の固定資産除却損397百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は693百万円（前年同期比45.1%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本では中食需要の増加により、レンジアップ総菜用への販売が拡大しました。また、高齢化が進む中、健康志向の高まりを背景に健康食品の販売が堅調であったことからカプセル用の販売増加も寄与し、売上高及び利益が増加しました。北米では、食品市場での新たな販路拡大を目的に買収したヴァイスゼラチン, LLC による増収がありましたが、カプセル用市況回復の停滞により売上高は伸び悩みました。

コラーゲンペプチドは、飲料や菓子などの風味を変えることなく機能性を付加できることから、一般食品向けの販売が拡大しましたが、インバウンド需要が落ち着いたこともあり、売上高が減少しました。なお、当社は内閣府の革新的研究開発プログラムの実証トライアルに参加し、コラーゲンペプチドの摂取による脳機能改善効果について検証を行いました。その結果、コラーゲンペプチドが脳神経線維の質を向上させ、脳の情報伝達効率向上に寄与する可能性が示され、ニュースリリースにて発表いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国での販売が堅調に推移したことにより増収となり、利益が改善しました。

この結果、当該事業の売上高は26,782百万円（前年同期比3.3%減少）、セグメント利益は1,945百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、製菓・デザート用途において、顧客に密着した提案型営業によるゲル化剤の新規拡販等が寄与し、売上高及び利益が増加しました。

接着剤は、製本用は前年を下回りましたが、衛生材料用の需要増加が寄与し、増収となりました。利益はコスト削減に努めたことにより、改善しました。高機能樹脂は、車載用電子部品や健康医療機器など用途が拡大し、売上高が増加しました。

この結果、当該事業の売上高は9,792百万円（前年同期比6.5%増加）、セグメント利益は1,061百万円（前年同期比30.6%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比2,812百万円増加の40,410百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産、のれん等が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比1,953百万円増加の22,674百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）、未払金、未払法人税等が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比859百万円増加の17,736百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は38.9%（前連結会計年度末39.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比13百万円増加の2,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,910百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費1,486百万円、売上債権の増加額1,480百万円及び固定資産除却損397百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,473百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,547百万円及び事業譲受による支出917百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は601百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,665百万円、長期借入金の返済による支出2,402百万円、短期借入金の純増額677百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	38.0	43.4	45.0	39.8	38.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	80.6	61.3	44.1	35.9	34.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	3.4	△11.8	4.5	4.4	5.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	△5.2	13.6	7.6	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期は、創業100年を迎える大きな節目の年となります。当社グループでは基本戦略である「質の追求」のもと、製品の品質のみならず、営業、生産、品質管理、研究開発など全ての分野で質の向上を図ります。また、最適地での生産と販売を進めるとともに、原材料費や物流コストの低減など、さらなるコスト削減に努めます。

日本では総菜や弁当など中食の需要増加や健康志向の高まりを背景に食用や医薬用のゼラチンが引き続き堅調に推移すると予想されますが、一方では円安やエネルギーコストの上昇などによる製造原価の上昇が懸念されます。また、北米では競争激化により厳しい状況が予想されますが、アジアの新興国ではゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシングの需要が拡大しており、成長市場であるアジアを中心にグローバルに販売拡大を行います。

設備投資については、日本では高付加価値製品・サービスの実現、海外では生産能力増強や生産性向上、さらに環境保全を目的とした投資を行います。

次期の連結業績見通し

	平成30年3月期 連結業績見通し	当 期 比
売 上 高	38,500百万円	5.3%増
営 業 利 益	1,600百万円	1.1%減
経 常 利 益	1,600百万円	12.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円	44.2%増

(5) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、食品市場や健康・美容市場および産業市場向けで新たな価値を生み出し、豊かな人間生活に貢献することです。また、地球環境の保全に努める企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、
社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

② 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力向上の観点から、連結売上高及び連結営業利益を重要な経営指標と位置づけています。お客様のニーズにマッチした製品・サービスを提供すること、また継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の持続的な成長と収益の最大化を目指しております。

③ 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本では、外国人観光客の増加による消費拡大や、女性の社会進出や高齢化による個食化が進み、袋物総菜、冷凍食品、レンジ対応食品などほぼ調理不要で食べられる「簡便・即食」の消費者ニーズの高まりなど食品市場でビジネスチャンスが生まれています。海外では、米国が緩やかな景気回復を維持しており、またアジア新興国は高い経済成長率と人口増加により食品市場や医薬品市場のさらなる拡大が見込まれます。これら日本と海外のそれぞれの地域に適した事業戦略とその遂行が重要と考えています。

このような認識のもと「新たな視点で次のステージへ」をスローガンとし、「質の追求」を基本戦略に営業、生産、品質保証、研究開発など事業に関わる全ての質の向上に努めます。そして、①高付加価値製品の開発、②最適生産・最適販売、③グローバル経営基盤の強化の3つを戦略課題として取り組みます。

事業環境は、円安やエネルギーコストの上昇、米国や欧州の政治情勢など先行き不透明な状況が続くと予想されますが、これらの戦略課題を確実に達成することにより、収益を最大化し企業の価値を高め、持続的な社会貢献を目指します。

（コラーゲン素材事業）

ゼラチンは、生産の効率化と原料サプライチェーンの強化によりさらなるコスト削減を行い、グローバルでの競争力を強化します。また、グループ各社の製品を食品市場における伸長分野や生産地域周辺など最適な地域で販売し、収益の拡大を進めます。コラーゲンペプチドは、一般食品向けの販売拡大や消費者の機能性に対する理解向上に努めます。また、「脳機能改善効果の検証」など新たな機能性の探究と開発に積極的に取り組み、利益性の高い新規市場開拓を行います。コラーゲンケーシングは、北米工場の生産性向上と新たな顧客開拓により、収益の向上を図ります。ライフサイエンスは、研究用及び医療用素材の研究開発を基に再生医療分野での普及を図り、主力事業となるよう育成します。

（フォーミュラソリューション事業）

食品材料は、お客様にとって新しい価値を創造する製品を最新のアプリケーション技術により提供し、さらなる事業の拡大を目指します。接着剤は、海外での紙おむつ需要の高まりを受け、衛生材料用の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。また高機能樹脂は、顧客ニーズを的確に捉えた新用途開拓と新製品開発を行い、日本及びアジアで一層の販売拡大を目指します。

（新ビジョン）

当社グループでは創業100年を迎えるにあたり、平成29年4月に新たなビジョンを制定しました。

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いを、コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

この新ビジョンを実現させるためゼラチン事業部、ペプチド事業部、食材事業部及び国際部を廃止し、新たに生産本部、総合研究所を設置し、素材別の事業部制から機能別の組織体制へ再編を行いました。営業本部、接着剤事業部と合わせて4部門体制とし、市場別に戦略を立案するとともに当社グループのグローバルマネジメントの強化をさらに推進してまいります。また、各事業部の研究開発部門は新設した総合研究所に統合し、食品市場、健康・美容市場、バイオマテリアル市場向け製品の研究開発及び新規事業創出のための基礎研究を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	2,662
受取手形及び売掛金	7,375	8,923
商品及び製品	5,262	5,043
仕掛品	1,429	1,163
原材料及び貯蔵品	2,275	2,997
繰延税金資産	182	180
その他	447	738
貸倒引当金	△2	△22
流動資産合計	19,657	21,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267	10,204
減価償却累計額	△5,855	△5,864
建物及び構築物（純額）	4,412	4,339
機械装置及び運搬具	15,937	16,046
減価償却累計額	△10,936	△11,164
機械装置及び運搬具（純額）	5,000	4,882
土地	2,542	2,547
リース資産	1,188	1,152
減価償却累計額	△548	△588
リース資産（純額）	640	564
建設仮勘定	957	1,366
その他	1,362	1,390
減価償却累計額	△1,191	△1,181
その他（純額）	171	209
有形固定資産合計	13,724	13,910
無形固定資産		
のれん	—	454
その他	357	405
無形固定資産合計	357	859
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919	3,052
長期貸付金	136	2
繰延税金資産	189	148
退職給付に係る資産	421	565
その他	191	186
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,858	3,954
固定資産合計	17,940	18,724
資産合計	37,597	40,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252	4,347
短期借入金	2,186	2,866
1年内返済予定の長期借入金	2,215	2,432
リース債務	230	230
未払金	1,261	1,711
未払法人税等	145	509
賞与引当金	213	259
その他	569	679
流動負債合計	11,076	13,037
固定負債		
長期借入金	5,380	5,425
リース債務	469	388
繰延税金負債	769	890
退職給付に係る負債	2,938	2,851
その他	85	80
固定負債合計	9,644	9,636
負債合計	20,720	22,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,569	10,042
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,680	16,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,107
繰延ヘッジ損益	△38	43
為替換算調整勘定	466	331
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△1,907
その他の包括利益累計額合計	△707	△426
非支配株主持分	1,904	2,009
純資産合計	16,876	17,736
負債純資産合計	37,597	40,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,885	36,575
売上原価	29,196	28,158
売上総利益	7,689	8,416
販売費及び一般管理費	6,416	6,798
営業利益	1,273	1,617
営業外収益		
受取利息	27	17
受取配当金	29	31
受取賃貸料	44	41
持分法による投資利益	29	148
為替差益	—	214
その他	69	58
営業外収益合計	202	511
営業外費用		
支払利息	315	234
為替差損	151	—
支払手数料	13	30
その他	14	33
営業外費用合計	495	298
経常利益	979	1,831
特別利益		
固定資産売却益	67	—
負ののれん発生益	502	—
持分変動利益	157	—
特別利益合計	727	—
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	45	397
段階取得に係る差損	620	—
特別損失合計	666	403
税金等調整前当期純利益	1,040	1,427
法人税、住民税及び事業税	425	644
法人税等調整額	3	16
法人税等合計	428	661
当期純利益	612	766
非支配株主に帰属する当期純利益	134	73
親会社株主に帰属する当期純利益	477	693

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	612	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	82
繰延ヘッジ損益	△68	113
為替換算調整勘定	△731	△39
退職給付に係る調整額	△255	259
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△76
その他の包括利益合計	△748	339
包括利益	△136	1,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100	975
非支配株主に係る包括利益	△35	130

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,312	△0	15,423
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			477		477
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	257	—	257
当期末残高	3,144	2,966	9,569	△0	15,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121	33	601	△1,908	△152	102	15,373
当期変動額							
剰余金の配当							△220
親会社株主に帰属する当期純利益							477
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						1,848	1,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△71	△135	△252	△555	△46	△602
当期変動額合計	△96	△71	△135	△252	△555	1,801	1,503
当期末残高	1,024	△38	466	△2,160	△707	1,904	16,876

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,569	△0	15,680
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			693		693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	472	—	472
当期末残高	3,144	2,966	10,042	△0	16,153

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024	△38	466	△2,160	△707	1,904	16,876
当期変動額							
剰余金の配当							△220
親会社株主に帰属する当期純利益							693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	81	△134	252	281	104	386
当期変動額合計	82	81	△134	252	281	104	859
当期末残高	1,107	43	331	△1,907	△426	2,009	17,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040	1,427
減価償却費	1,562	1,486
のれん償却額	—	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	55
受取利息及び受取配当金	△57	△48
支払利息	315	234
為替差損益(△は益)	188	0
持分法による投資損益(△は益)	△29	△148
有形固定資産売却損益(△は益)	△67	5
固定資産除却損	45	397
持分変動損益(△は益)	△157	—
負ののれん発生益	△502	—
段階取得に係る差損益(△は益)	620	—
売上債権の増減額(△は増加)	△479	△1,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109	156
仕入債務の増減額(△は減少)	724	63
未払消費税等の増減額(△は減少)	36	54
その他	△103	96
小計	3,051	2,393
利息及び配当金の受取額	125	84
利息の支払額	△315	△234
法人税等の支払額	△476	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△85
定期預金の払戻による収入	27	125
有形固定資産の売却による収入	73	4
有形固定資産の取得による支出	△1,548	△1,547
無形固定資産の取得による支出	△17	△69
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
関係会社株式の取得による支出	△222	—
保険積立金の積立による支出	△2	△0
事業譲受による支出	—	△917
保険積立金の解約による収入	—	20
その他	△17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△2,473

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△544	677
長期借入れによる収入	2,821	2,665
長期借入金の返済による支出	△2,502	△2,402
セール・アンド・リースバック取引による収入	228	154
リース債務の返済による支出	△254	△248
非支配株主からの払込みによる収入	29	—
非支配株主への払戻による支出	△21	—
配当金の支払額	△220	△220
非支配株主への配当金の支払額	△10	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	13
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,536	2,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,686	9,199	36,885	—	36,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,911	8	1,920	△1,920	—
計	29,598	9,207	38,805	△1,920	36,885
セグメント利益	1,832	812	2,645	△1,371	1,273
セグメント資産	29,907	5,474	35,381	2,216	37,597
その他の項目					
減価償却費	1,420	100	1,520	42	1,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,362	37	1,399	62	1,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,371百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,372百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,216百万円は、セグメント間取引消去△718百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,934百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,782	9,792	36,575	—	36,575
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,874	9	1,884	△1,884	—
計	28,656	9,802	38,459	△1,884	36,575
セグメント利益	1,945	1,061	3,006	△1,389	1,617
セグメント資産	31,388	6,010	37,399	3,011	40,410
その他の項目					
減価償却費	1,351	86	1,437	48	1,486
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,976	47	2,023	36	2,060

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,389百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,402百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,011百万円は、セグメント間取引消去△714百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,726百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	814円90銭	855円97銭
1株当たり当期純利益金額	26円00銭	37円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	477	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	477	693
期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。